

2018年5月17日 全17頁

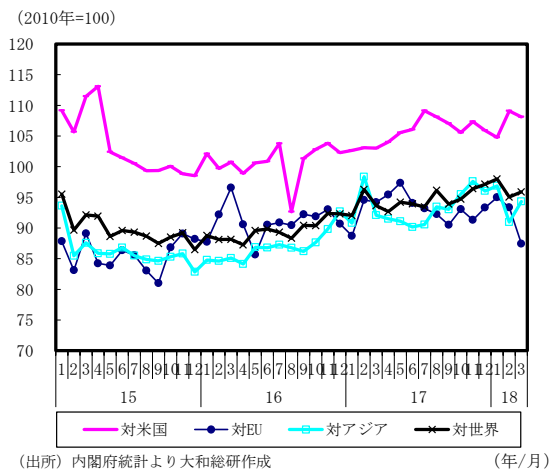
経済指標の要点（4/18～5/17 発表統計分）

経済調査部 研究員 山口 茜
研究員 廣野 洋太
エコノミスト 小林 俊介
調査本部 中村 文香

[要約]

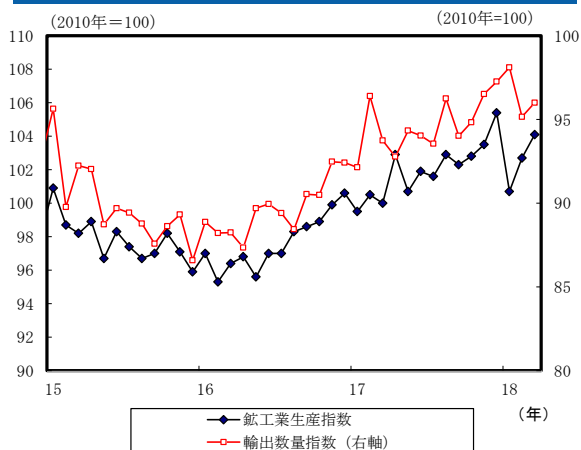
- 2018年3月の企業関連の指標を見ると、鉱工業生産指数は、前月比+1.4%となり、2ヶ月連続で増加した。他方、機械受注（船舶・電力を除く民需）は、前月比▲3.9%と3ヶ月ぶりに減少した。製造業が同▲17.5%と大幅に減少したことが全体を押し下げた。3月の製造業の受注は大幅に減ったものの、1-3月期では前期比+2.5%と4四半期連続の増加となった。4-6月も同+9.9%を見込んでおり、堅調さが維持される見込みだ。一方、非製造業（船電を除く）は2017年度で前年度比▲7.8%となった。ただし、1-3月期実績が前期比+3.4%、4-6月期見込みは同+3.7%となっており、持ち直しの動きが見られている。
- 2018年3月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比▲0.1%と2ヶ月連続で減少した。今回の減少は小幅であるが、教育費の大幅増に支えられており、全体としては弱い。他方、3月の完全失業率（季節調整値）は前月から横ばいの2.5%となった。また、有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt上昇し1.59倍、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt上昇し1.08倍となった。
- 今後発表される経済指標では、6月1日発表予定の1-3月期法人企業統計に注目したい。1-3月期の企業の経常利益は、高水準を維持するものの、2017年前半までの増加ペースが速かった反動や、円高・原油価格の上昇を背景に、弱い動きになるとみている。輸出関連の製造業では、米欧など先進国を中心とした世界経済の拡大がもたらすプラス効果が期待される一方で、円／ドルレートが円高方向に動いた点は懸念材料だ。また、エネルギーコストの増加も、円高によって影響は多少緩和されるものの、収益面からみればマイナス要因となろう。他方、非製造業に関しては、製造業に比べて売上が順調に増加している点は好材料だが、様々な投入コストの上昇を背景に、1-3月期も経常利益の頭打ち状態が続くとみている。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）



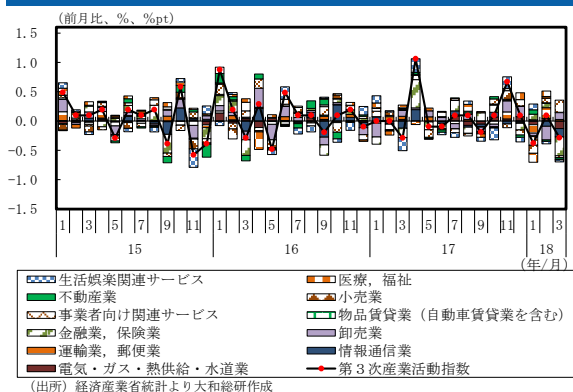
2018年3月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+2.1%と前月（同+1.8%）からプラス幅が拡大、輸入金額は同▲0.6%と前月（同+16.6%）からマイナス転換となった。また、貿易収支は7,970億円と3ヶ月ぶりの黒字となった。季節調整値（財務省）で見た輸出金額は前月比▲2.2%、輸入金額も同▲6.9%と減少した結果、貿易黒字（季節調整値）は1,192億円と前月から黒字転換した。輸出数量は、同+0.9%（季節調整は内閣府による）となった。地域別では、アジア向けが同+3.7%と2ヶ月ぶりに増加した一方、米国向けが同▲0.9%と2ヶ月ぶり、EU向けが同▲6.4%と2ヶ月連続で減少した。商品別では、アジア向け輸出を押し上げたのはプラスチックであった。2月は春節で大幅減となっており、その反動とみられる。減少したEU、米国向けでは、それぞれ自動車と半導体等製造装置が大幅に減少した。先行きの輸出は、下振れリスクに警戒しつつも、堅調な海外経済を背景に緩やかな増加基調を辿るとみている。

鉱工業生産と輸出数量



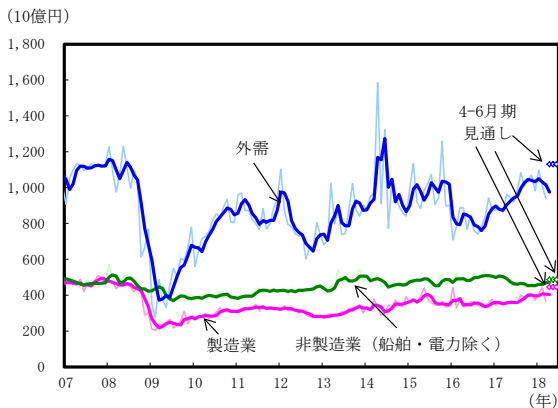
2018年3月の鉱工業生産指数は、前月比+1.4%となり、2ヶ月連続で増加した。出荷指数は同+1.2%、在庫指数は同+3.3%、在庫率指数は同+2.7%となった。業種別に見ると、生産指数は16業種中13業種で上昇したものの、在庫指数も16業種中13業種と多くの業種で上昇した点には注意が必要だ。生産全体を押し上げたのは、「化学工業」や「電子部品・デバイス工業」などであった。「化学工業」は、ファンデーションやクレンジングクリーム等が生産を押し上げている。インバウンド需要を受けて、大手メーカーが生産能力を増強する動きが見られており、増産基調は継続するだろう。「電子部品・デバイス工業」は、モス型半導体集積回路（CCD）等が上昇したが、在庫指数も大幅な伸びとなった。先行きについて、製造工業生産予測調査では4月：同+3.1%、5月：同▲1.6%となっている。また、6月以降については、世界経済の拡大を背景に非常に緩やかな増産を見込んでいる。

第3次産業活動指数の要因分解



2018年3月の第3次産業活動指数（季節調整値）は、前月比▲0.3%と2ヶ月ぶりに低下した。内訳は、広義対個人サービスが同▲0.8%と2ヶ月連続の低下、広義対事業所サービスが同▲0.3%と2ヶ月ぶりの低下となった。経済産業省は「総じてみれば、第3次産業活動は一部に弱さがみられる」と基調判断を下方修正した。業種別では、全11業種のうち、7業種が低下、4業種が上昇した。全体を押し下げたのは、「金融業、保険業」（同▲3.2%）、「情報通信業」（同▲1.3%）、などであった。特に「金融商品取引業、商品先物取引業」（同▲8.4%）や「情報サービス業」（同▲4.0%）の低下が寄与した。一方、押し上げに寄与したのは「事業者向け関連サービス」（同+2.7%）や「卸売業」（同+0.8%）だった。企業の生産は、緩やかに増加する見込みであり、広義対事業所サービスも同様に推移していくとみる。一方、広義対個人サービスは、物価上昇による下押しが懸念され、全体としては横ばい圏の推移が続くとみている。

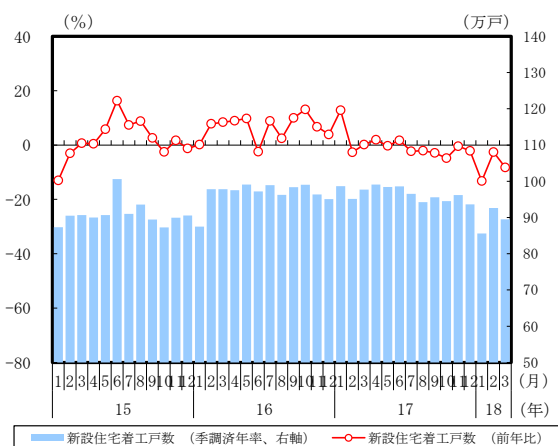
需要者別機械受注



(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2018年3月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比▲3.9%と3ヶ月ぶりに減少した。非製造業（船舶・電力を除く）は同+2.2%と小幅に増加したものの、製造業が同▲17.5%と大幅に減少したことが全体を押し下げた。製造業では、その他輸送用機械（同▲45.3%）や鉄鋼業（同▲41.5%）等が減少した。2月までの反動が出たものと見られる。3月の製造業の受注は大幅に減ったものの、1-3月期では前期比+2.5%と4四半期連続の増加となった。4-6月も同+9.9%を見込んでおり、堅調さが維持される見込みだ。また、非製造業では、3月は17年末より増加基調にある建設業（前月比+22.4%）等が増加した。2017年度の実績は前年度比▲7.8%となったものの、1-3月期実績が前期比+3.4%、4-6月期見込みは同+3.7%となっており、持ち直しの動きが見られている。先行きの機械受注は、緩やかに増加した後、遅くとも2019年ごろには減速するとみている。

新設住宅着工数

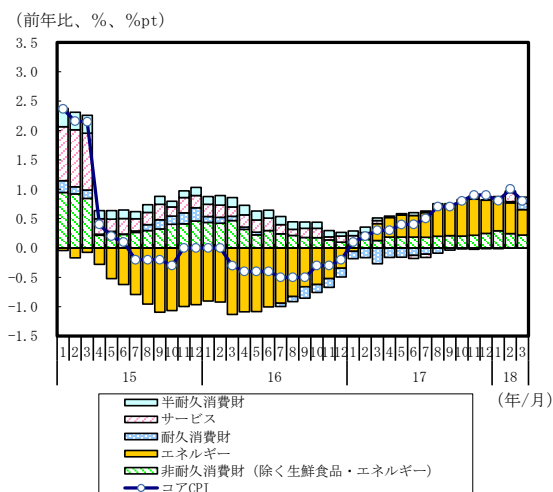


(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

2018年3月の住宅着工数（季節調整済年率換算値）

は、89.5万戸となり、前月比▲3.4%と2ヶ月ぶりに減少した。利用関係別に見ると、分譲住宅が同+9.2%、持家が同+0.4%と増加した一方で、貸家が同▲5.9%と減少した。持家は、中部圏、その他地域で増加、首都圏、近畿圏で減少した。貸家は、その他地域で増加、首都圏、中部圏、近畿圏で減少した。分譲住宅では、一戸建住宅、マンション共に増加している。マンションは、特に首都圏で大幅に増加した。一戸建住宅は、全ての地域で増加し、特に近畿圏では2ヶ月連続での増加となった。住宅着工は、相続税の節税を目的とした貸家住宅建設の動きが一巡したことや、金融庁による個人向けアパルトローンの監視強化の影響を受け、低調に推移している。空き家・空き室の顕在化や、販売の低迷による在庫の積み上がり住宅着工の重石となり、今後もトレンドとして減少することが予想される。

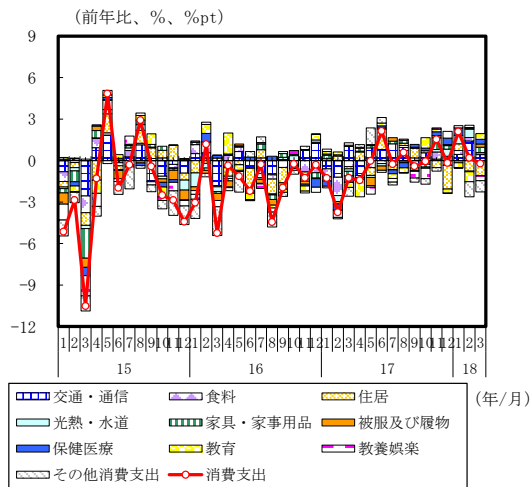
全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

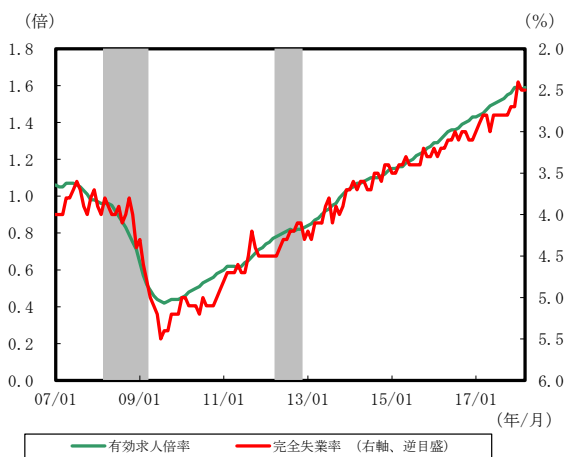
2018年3月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+0.9%と15ヶ月連続のプラスとなった。財・サービス別（4分類）の寄与度の「変化」を見ると、「耐久消費財」が押し上げに寄与した一方、「半耐久消費財」がほぼ横ばい、エネルギーを含む「コア非耐久消費財（除く生鮮食品）」と「サービス」が押し下げた。季節調整値によって指数の基調的な動きを確認すると、全国コアCPIと全国新コアコアCPI（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）はいずれも緩やかに上昇しているものの、足下で伸び悩みの兆しが出ている。先行きの全国コアCPIの前年比は、前年に下落していた裏の影響が剥落することによって鈍化する見込みである。ただし、その後は、エネルギー以外の価格が底堅く推移するなか、これまでの原油価格の上昇の影響がラグを伴って顕在化し、再びプラス幅を緩やかに拡大するとみている。当面の焦点は原油価格の動向に加え、コストプッシュ・インフレの影響だ。

消費支出内訳（二人以上の世帯・実質）



(出所) 総務省統計より大和総研作成

完全失業率と有効求人倍率

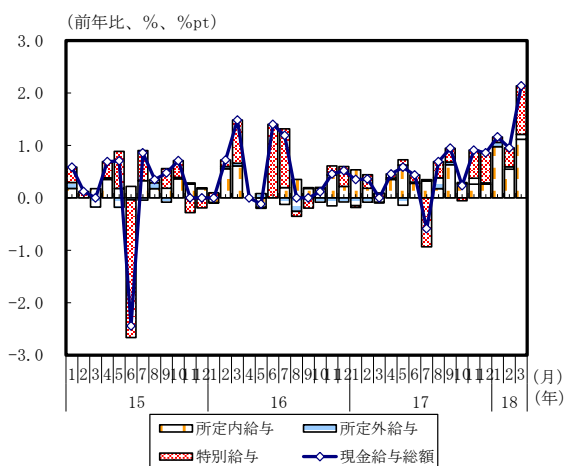


(注1) シャドローは最気後退期。

(注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。

(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額 要因分解



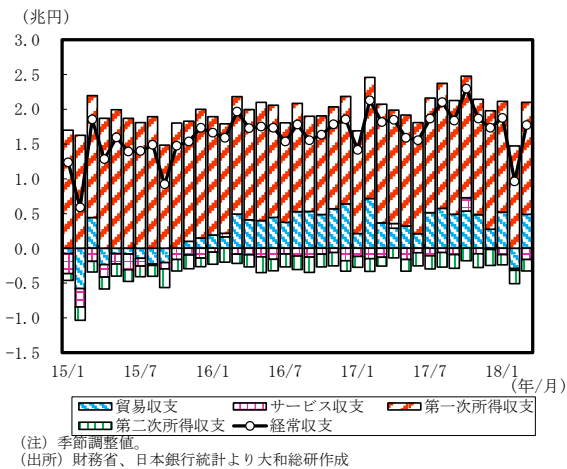
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

2018年3月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比▲0.1%と2ヶ月連続で減少した。今回の減少は小幅であるが、教育費の大幅増に支えられており、全体としては弱い。実質消費支出の動きを費目別に見ると、10大費目中7費目が前月から減少した。「その他の消費支出」(同▲6.2%)、「光熱・水道」(同▲2.4%)が押し下げに寄与した一方で、「教育費」(同+14.2%)、「保健医療」(同+3.9%)が増加した。「その他の消費支出」では、理美容用品や身の回り用品の減少が大きかった。「光熱・水道」については、エネルギー価格が高止まりする一方、2月の低気温が一服したことで消費量が抑制されたようだ。一方、「教育費」は大幅な増加となっているが、振れの大きい費目であることに注意が必要である。「保健医療」では、例年と比較して花粉の飛散量が多いことで、マスクなどの季節商材が伸長したようだ。実質消費の先行きについては、名目賃金増のプラス効果が原油高等による物価上昇などのマイナス要因によって相殺され、横ばい圏で推移するとみている。

2018年3月の完全失業率(季節調整値)は、前月から横ばいの2.5%となった。失業者数は前月差+4万人と2ヶ月連続で増加し、就業者数は同+48万人と3ヶ月連続で大幅に増加した。一方、非労働力人口は同▲55万人と5ヶ月連続で減少した。年初から新たな労働参加の動きが強く、内容としては良好だ。ただし、男性の就業者増加の主因は2月に続き、自営業主・家族従業者の大幅な増加(同+12万人)であり、一時的なぶれにすぎない可能性が考えられる。他方、3月の有効求人倍率(季節調整値)は、前月から0.01pt上昇し1.59倍、新規求人倍率(同)は前月から0.11pt上昇し2.41倍となった。有効求人倍率、新規求人倍率はともに歴史的な高水準で推移しており、労働需給は非常にタイトな状況にある。また、正社員の有効求人倍率(同)は前月から0.01pt上昇し1.08倍となった。先行きの労働需給は、非製造業・中小企業を中心にタイトな状況が続き、失業率は上下しながらも2%台半ばで推移するとみている。

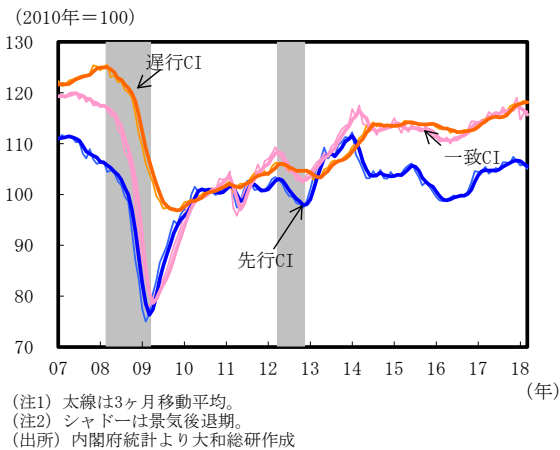
2018年3月の毎月勤労統計(速報値)によると、現金給与総額は前年比+2.1%と8ヶ月連続で増加した。内訳を見ると、所定内給与(同+1.3%)、所定外給与(同+1.8%)、特別給与(同+12.8%)の全てで増加した。また、雇用形態別に見ると、一般労働者(同+1.9%)、パートタイム労働者(同+0.6%)ともに増加した。特に一般労働者の所定内給与ならびに特別給与の増加が全体を押し上げた。現金給与総額は、緩やかながら増加基調にある。実質賃金(現金給与総額ベース)は同+0.8%と4ヶ月ぶりに増加した。3月の消費者物価(帰属家賃除く総合)は同+1.3%と上昇したものの、賃金の伸びが上回った。先行きの賃金は、一般労働者の賃上げ等を背景に緩やかな増加が続くとみられる。ただし、一時金等の特別給与が賃金の伸びを牽引していることに留意が必要であり、物価が大幅に上昇していることから、実質で見た時には弱い動きが続くと考えられる。

経常収支の推移



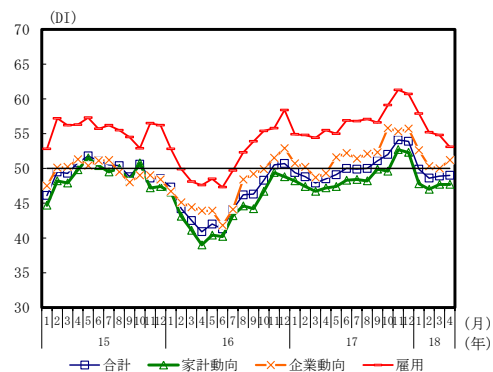
2018年3月の国際収支統計によると、経常収支は3兆1,223億円の黒字、季節調整値では、1兆7,723億円の黒字であった。経常収支（季節調整値）は48ヶ月連続の黒字となり、黒字幅は前月から8,091億円拡大した。貿易収支（同）は4,896億円と、2月から黒字転換している。また、サービス収支（同）は1,618億円の赤字となり、赤字幅が拡大した。第一次所得収支（同）は1兆6,091億円となり、黒字幅が前月から1,374億円拡大した。経常黒字の拡大に寄与したのは、主に貿易収支の黒字化であり、輸出が微増した一方で輸入が大幅に減少した。同じく経常黒字幅の拡大要因である第一次所得収支では、証券投資収益が全体の黒字幅拡大に寄与している。また、サービス収支の赤字幅拡大に寄与したのは、おもにその他サービスの赤字幅の拡大であった。先行きは、底堅い海外経済を背景に第一次所得収支が経常黒字を下支えするとみている。

景気動向指数の推移



2018年3月の景気動向指数によると、一致CIは前月差+0.4ptと2ヶ月連続で上昇した。内閣府は、一致CIについて「改善を示している」と基調判断を据え置いている。国内の景気拡大は64ヶ月間となり、1965年から1970年までの「いざなぎ景気」を上回り、戦後2番目の長さとなっている可能性が高い。一致CIの内訳を見ると、投資財出荷指数（除輸送機械）（前月差寄与度+0.29pt）、生産指数（鉱工業）（同+0.22pt）などがプラス寄与であった。マイナス寄与だったのは商業販売額（卸売業）（前年同月比）（同▲0.14pt）、商業販売額（小売業）（前年同月比）（同▲0.10pt）などであった。一方、先行CIは前月差▲0.9ptと2ヶ月ぶりの低下となった。内訳を見ると、新規求人数（除学卒）（前月差寄与度+0.33pt）、消費者態度指数（同+0.15pt）などが全体を押し上げた。一方、最終需要財在庫率指数（同▲0.61pt）、鉱工業用生産財在庫率指数（同▲0.48pt）などがマイナス寄与だった。

景気ウォッチャー指数の推移



	2017		2018				(前月差)
(現状判断DI)	11	12	1	2	3	4	
合計	54.1	53.9	49.9	48.6	48.9	49.0	+0.1
家計動向関連	52.7	52.3	47.8	47.0	47.7	47.7	+0.0
小売関連	52.6	52.5	47.1	45.9	46.6	46.6	+0.0
飲食関連	51.3	51.1	46.7	47.3	46.2	47.4	+1.2
サービス関連	53.5	52.2	49.2	48.8	49.8	50.1	+0.3
住宅関連	51.4	52.8	48.8	49.3	49.5	47.5	-2.0
企業動向関連	55.3	55.7	52.6	50.3	50.0	51.2	+1.2
製造業	54.8	56.9	52.3	49.4	49.6	51.4	+1.8
非製造業	55.8	54.5	53.3	51.5	50.6	51.6	+1.0
雇用関連	61.3	60.7	57.9	55.2	54.8	53.1	-1.7

(注) 季節調整値。前月と比較して、上昇は青色、横ばいは黒色、低下は赤色。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2018年4月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断DI（季節調整値）は前月差0.1pt上昇の49.0となり、2ヶ月連続の上昇となった。内閣府は基調判断を「緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、人手不足、コストの上昇等に対する懸念もある一方、引き続き受注、設備投資等への期待がみられる」とした。家計動向関連DIは同+0.0ptと横ばいだった。内訳を見ると、飲食関連DI（同+1.2pt）、サービス関連DI（同+0.3pt）が上昇、小売関連DI（同+0.0pt）が横ばいとなった。一方、住宅関連DI（同▲2.0pt）は低下した。企業動向関連DIは、製造業（同+1.8pt）、非製造業（同+1.0pt）ともに上昇し、全体で同+1.2ptの上昇となった。判断理由からは、国内外からの受注が堅調な伸びを見せていることがうかがえる。雇用関連DIは、求職者数の伸び悩みなどを背景に同▲1.7ptと5ヶ月連続で低下した。他方、先行き判断DIは同+0.5ptと6ヶ月ぶりに上昇した。

2018年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率▲0.6%（前期比▲0.2%）と9四半期ぶりのマイナス成長となり、市場コンセンサス（前期比年率▲0.1%、前期比▲0.0%）と比較すると下振れして着地した。マイナス成長転落の要因としては、輸出が大幅に減速したことに加え、内需主要項目が軒並み小幅なマイナス成長に転じたことが挙げられる。内需の成長への寄与度は同▲0.2%ptとマイナスとなった。他方、外需の寄与度は同+0.1%ptとなり、成長を下支えた。

内需の牽引役であった民間最終消費支出と設備投資が振るわなかった他、引き続き住宅投資のマイナスが続いた。なお、エネルギーを中心とした輸入物価の上昇に伴う交易条件の悪化を受け、GDPデフレーターは前期比▲0.2%と2四半期連続でマイナスとなった。名目GDPは前期比年率▲1.5%（前期比▲0.4%）と、6四半期ぶりの減少となった。

需要項目別に見ると、民間最終消費支出は前期比▲0.0%と、2四半期ぶりの減少となった。財・サービス別の動向を見ると、「耐久財（同▲0.3%）」「半耐久財（同▲2.0%）」「非耐久財（同▲0.3%）」「サービス（同+0.3%）」と、総じて弱い内容となっている。自動車を中心とした耐久消費財の減少が全体を押し下げた。雇用・所得環境の改善を背景として、消費者マインドは良好な水準を保っていたものの、昨年秋の台風等の影響により生鮮野菜の価格が上昇したことや、1-2月に一部地域で大雪となったことが、消費の下押し要因となった。

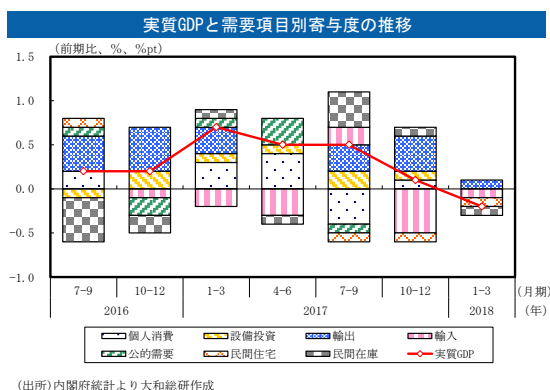
住宅投資は前期比▲2.1%と、3四半期連続で減少した。相続税対策等の押し上げ効果が一服しつつあるほか、価格の上昇が需要を抑制し始めていること、そして住宅在庫が積み上がりつつあることなどが背景にあるとみられる。

設備投資は前期比▲0.1%と、6四半期ぶりの減少となった。短期的な視野に立てば、減少に転じた背景は輸出の減速に伴う生産活動の停滞が挙げられよう。他方、底流にある要因としては、資本ストック循環の成熟化、および資本財の供給制約の二つが挙げられる。実質ベースの設備投資の成長速度は当面、緩やかなものにとどまる公算が大きい。

民間在庫変動は前期比寄与度▲0.1%ptと3四半期ぶりにマイナス寄与となった。

輸出は前期比+0.6%と3四半期連続で増加したものの、伸びは鈍化した。一方、輸入は内需の弱さからさほど伸びなかったが、同+0.3%と2四半期連続で増加した。

先行きの日本経済は、2017年度に揃っていた好材料が剥落する格好で、一旦踊り場局面に入る公算が大きい。景気後退リスクを織り込むのは時期尚早だろう。



主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期	単位	前回		
2018	5	18	消費者物価指数	全国コアCPI	4月	前年比	%	0.9	
		21	貿易統計	輸出金額	4月	前年比	%	2.1	
		29	労働力調査	失業率	4月		%	2.5	
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	4月		倍	1.59	
		31	鉱工業指数	鉱工業生産指数	4月	季節調整値前月比	%	1.4	
	6			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	4月	年率	万戸	89.5
		1	法人企業統計	経常利益	1-3月期	前年比	%	0.9	
		5	家計調査	実質消費支出	4月	前年比	%	▲ 0.2	
		6	毎月勤労統計	現金給与総額	4月	前年比	%	2.1	
		7	景気動向指数	一致CI	4月		ポイント	116.4	
			国際収支	経常収支	4月		億円	31,223	
		8	GDP二次速報	実質GDP	1-3月期	前期比	%	▲ 0.2	
	景気ウォッチャー調査	現状判断DI	5月	季節調整値	%ポイント	49.0			
	11	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	4月	季節調整値前月比	%	▲ 3.9		
	12	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	4月	季節調整値前月比	%	▲ 0.3		

(出所)各種資料より大和総研作成

1-3 月期法人企業統計に注目。円高や原油価格上昇を背景に弱い動きとなるか

今後発表される経済指標では、6月1日発表予定の1-3月期法人企業統計に注目したい。

2017年10-12月期の全産業（金融業、保険業除く）の売上高は前年比+5.9%、経常利益は同+0.9%と増収増益であった。6四半期連続の増益ではあるものの、増益率は2017年前半までの二桁台の大幅な伸びから、10-12月期は辛うじてプラスを維持する程度まで鈍化した。

2018年1-3月期の経常利益は、高水準を維持するものの、2017年前半までの増加ペースが速かった反動や、円高・原油価格の上昇を背景に、弱い動きになるとみている。

輸出関連の製造業では、米欧など先進国を中心とした世界経済の拡大がもたらすプラス効果が期待される一方で、1-3月期の円/ドルレートが円高方向に動いた点は懸念材料だ（2017年10-12月期：112.9円/ドル⇒2018年1-3月期：108.2円/ドル）。また、原油価格についても、10-12月期の50ドル/バレル台半ばから、1-3月期は60ドル/バレル台まで上昇している。こうしたエネルギーコストの増加も、円高によって影響は多少緩和されるものの、収益面からみればマイナス要因となろう。

他方、非製造業に関しては、製造業に比べて売上が順調に増加している点は好材料だが、様々な投入コストの上昇を背景に、1-3月期も経常利益の頭打ち状態が続くとみている。エネルギー価格や、人手不足を背景にした人件費などのコスト上昇分を販売価格に十分に転嫁できているか、また、値上げによる販売数量の大幅な落ち込みを回避できているかがポイントとなるだろう。

主要統計計数表

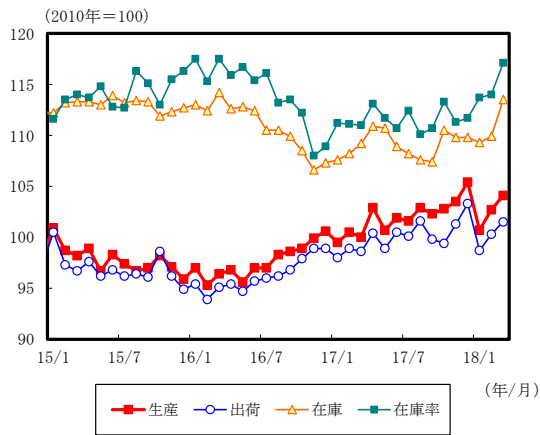
月次統計											
		単位	2017/10	2017/11	2017/12	2018/01	2018/02	2018/03	2018/04	出典名	
鉱工業指数	生産指数	季調値	2010年=100	102.8	103.5	105.4	100.7	102.7	104.1	経済産業省	
		前月比	%	0.5	0.7	1.8	▲4.5	2.0	1.4		
	出荷指数	季調値	2010年=100	99.4	101.3	103.3	98.7	100.3	101.5		
		前月比	%	▲0.4	1.9	2.0	▲4.5	1.6	1.2		
在庫指数	在庫指数	季調値	2010年=100	110.5	109.8	109.8	109.3	109.9	113.5	経済産業省	
		前月比	%	2.9	▲0.6	0.0	▲0.5	0.5	3.3		
	在庫率指数	季調値	2010年=100	113.3	111.3	111.7	113.7	114.0	117.1		
		前月比	%	2.3	▲1.8	0.4	1.8	0.3	2.7		
第3次産業活動指数	季調値	2010年=100	104.8	105.5	105.6	105.2	105.3	105.0	経済産業省		
全産業活動指数	季調値	2010年=100	105.0	105.6	106.1	104.9	105.3	-	経済産業省		
機械受注 民需(船舶・電力を除く)	前月比	%	2.7	5.5	▲9.3	8.2	2.1	▲3.9	内閣府		
住宅着工統計 新設住宅着工戸数	前年比	%	▲4.8	▲0.4	▲2.1	▲13.2	▲2.6	▲8.3	国土交通省		
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	278.6	105.2	356.2	▲948.3	▲0.1	797.0	財務省	
		通関輸出額	前年比	%	14.0	16.2	9.4	12.3	1.8		2.1
	輸出数量指数	前年比	%	3.8	5.5	4.5	9.3	▲2.1	1.8		
	輸出価格指数	前年比	%	9.8	10.1	4.6	2.7	4.1	0.3		
家計調査	実質消費支出 全世帯	前年比	%	19.0	17.3	15.0	7.8	16.6	▲0.6	経済省	
		実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	0.0	1.7	▲0.1	2.0	0.1		▲0.2
	小売業販売額	前年比	%	2.3	1.7	▲0.5	1.7	▲4.7	▲1.9		
	大型小売店販売額	前年比	%	▲0.2	2.1	3.6	1.5	1.7	1.0		
消費総合指数 実質	季調値	2011年=100	103.8	105.5	104.4	104.2	104.5	104.0	内閣府		
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.2	0.9	0.9	1.2	1.0	2.1	厚生労働省	
		所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.3	0.3	0.6	1.1	0.6		1.3
	労働力調査 完全失業率	季調値	%	2.8	2.7	2.7	2.4	2.5	2.5		
		一般職業紹介状況	有効求人倍率	倍率	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58		1.59
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.35	2.34	2.38	2.34	2.30	2.41	経済省	
		東京都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.8	0.9	0.9	0.9	1.0		0.9
	国内企業物価指数	前年比	%	0.6	0.6	0.8	0.7	0.9	0.8		
		一致指数 CI	-	2010年=100	106.0	107.4	106.6	105.7	105.9		105.0
景気動向指数	先行指数 CI	前年比	%	116.3	117.4	119.0	114.7	116.0	116.4	内閣府	
		先行指数 CI	-	2010年=100	117.3	117.7	117.8	118.4	118.0		
	景気ウォッチャー指数	現状判断DI	季調値	%ポイント	52.0	54.1	53.9	49.9	48.6		48.9
		先行き判断DI	季調値	%ポイント	54.5	53.4	52.7	52.4	51.4		49.6

四半期統計										
		単位	2017/06	2017/09	2017/12	2018/03	出典名			
GDP	実質GDP	前期比	%	0.5	0.5	0.1	▲0.2	内閣府		
		前期比年率	%	2.0	2.0	0.6	▲0.6			
		民間最終消費支出	前期比	%	0.7	▲0.7	0.2		▲0.0	
		民間住宅	前期比	%	0.9	▲1.6	▲2.7		▲2.1	
		民間企業設備	前期比	%	0.8	1.0	0.6		▲0.1	
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	▲0.1	0.4	0.1		▲0.1	
		政府最終消費支出	前期比	%	0.2	0.0	▲0.0		0.0	
		公的固定資本形成	前期比	%	4.7	▲2.6	▲0.4		0.0	
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	▲0.1	2.0	2.2		0.6	
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	1.8	▲1.3	3.1		0.3	
		内需	前期比寄与度	%ポイント	0.8	▲0.0	0.2		▲0.2	
		外需	前期比寄与度	%ポイント	▲0.3	0.5	▲0.1		0.1	
	名目GDP	前期比	%	0.9	0.8	0.1	▲0.4			
	GDPデフレーター	前期比年率	%	3.6	3.1	0.5	▲1.5			
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	6.7	4.8	5.9	-	財務省		
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	22.6	5.5	0.9	-			
	設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	0.6	4.3	4.7	-			
		前期比	%	▲2.6	2.1	3.1	-			
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	17	22	25	24	日本銀行	
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	23	23	23	23		
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	7	10	15	15		
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	7	8	9	10		
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲1	▲1	▲2	▲4		
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲16	▲18	▲19	▲22		

(注)日銀短観は直近の定例見直しにより、2017年12月調査と2018年3月調査に不連続が生じることになる。2017年12月は旧サンプル。
(出所)各種統計より大和総研作成

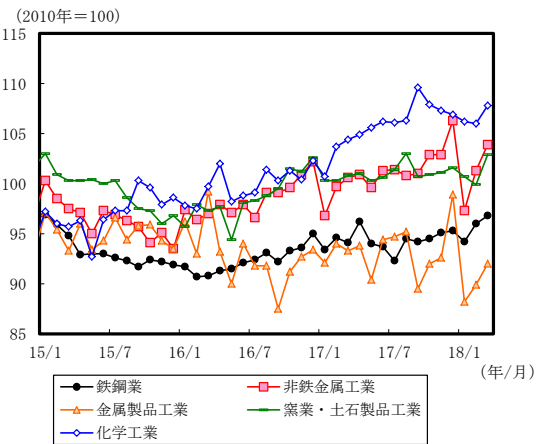
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



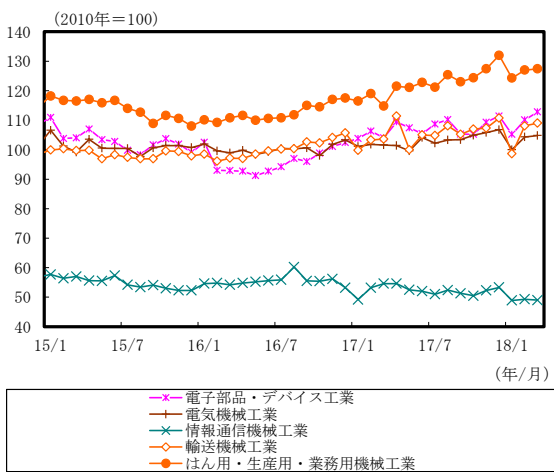
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



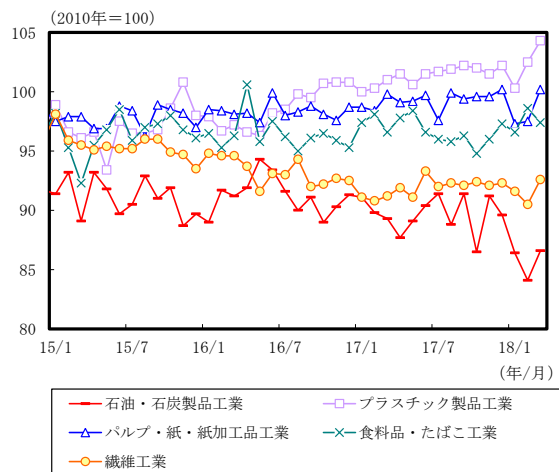
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



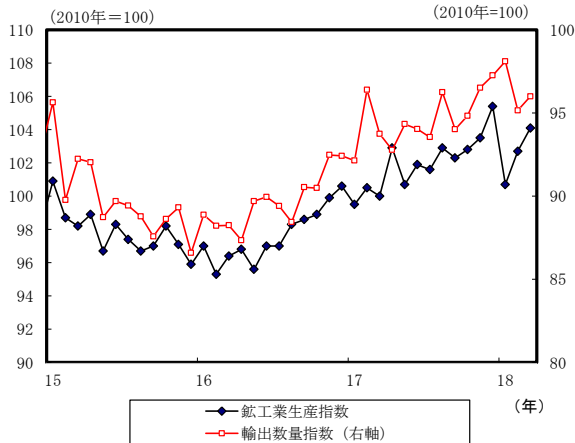
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



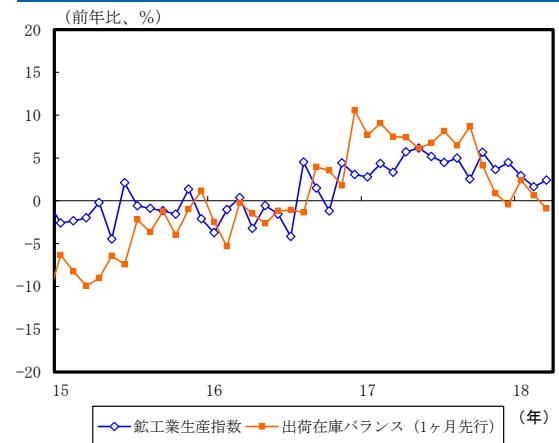
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

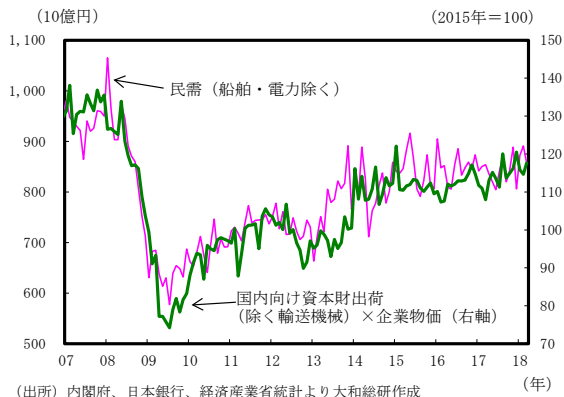
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



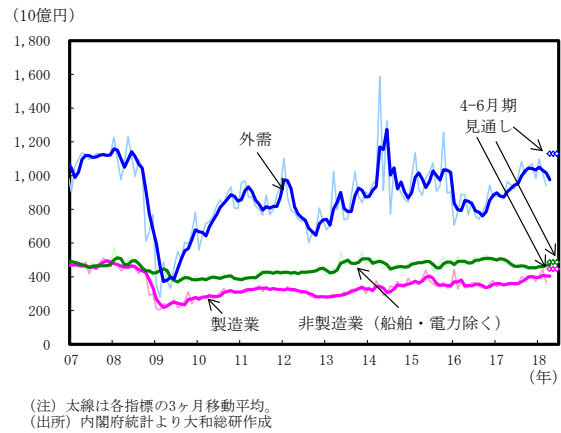
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

設備

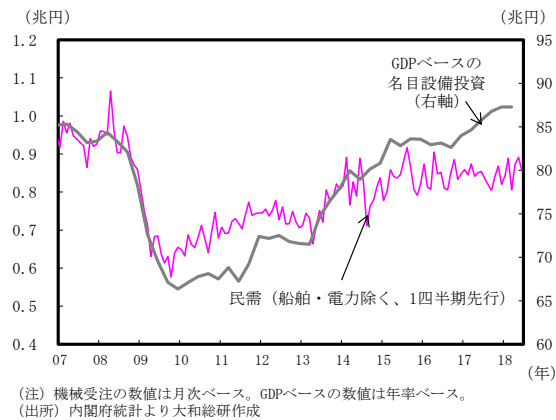
機械受注と資本財出荷



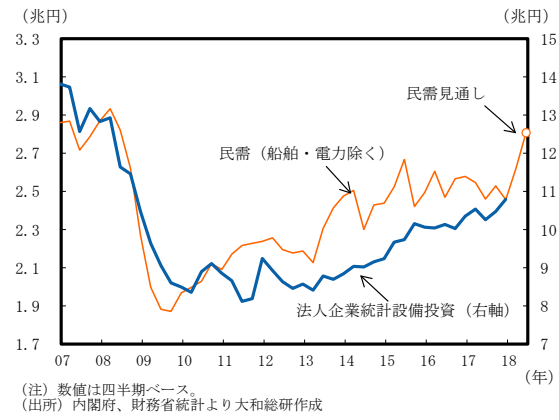
需要者別機械受注



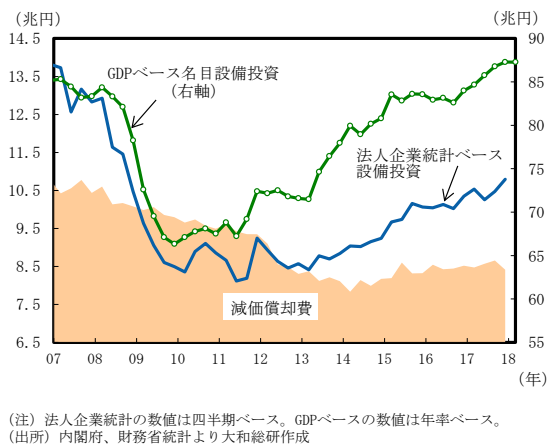
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注（船舶・電力除く民需）と法人企業統計設備投資

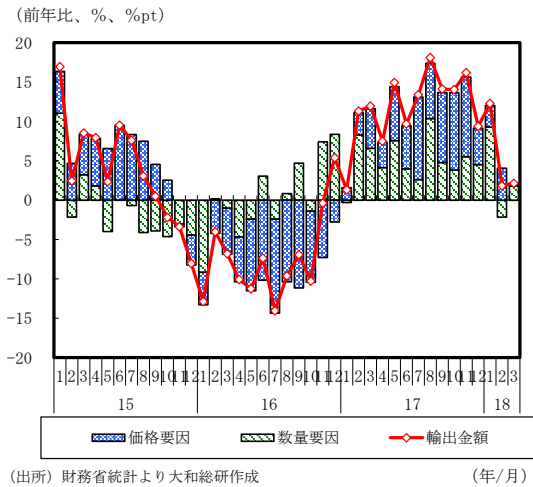


設備投資と減価償却費

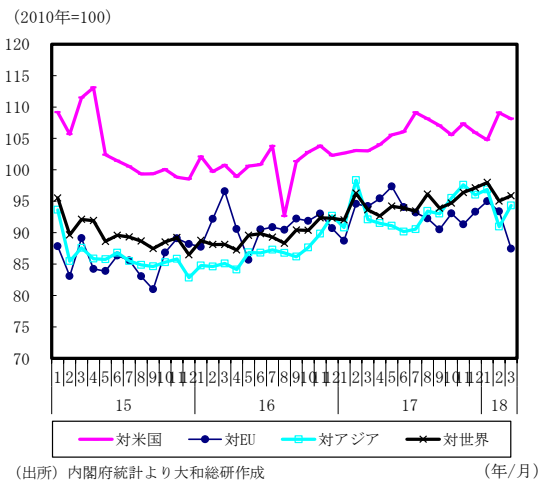


貿易

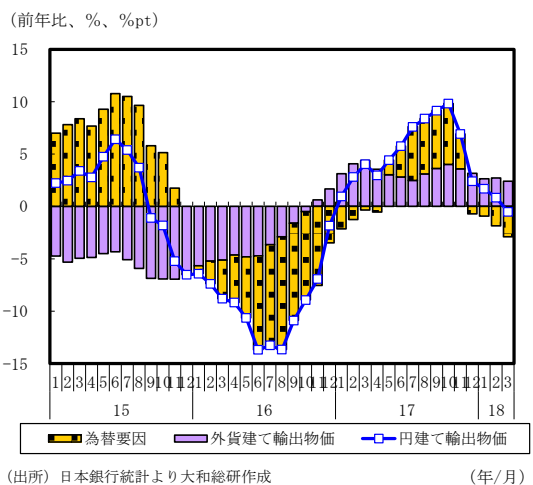
輸出の要因分解



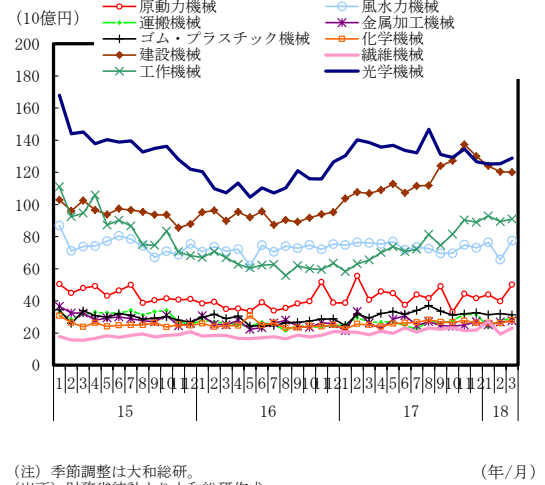
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



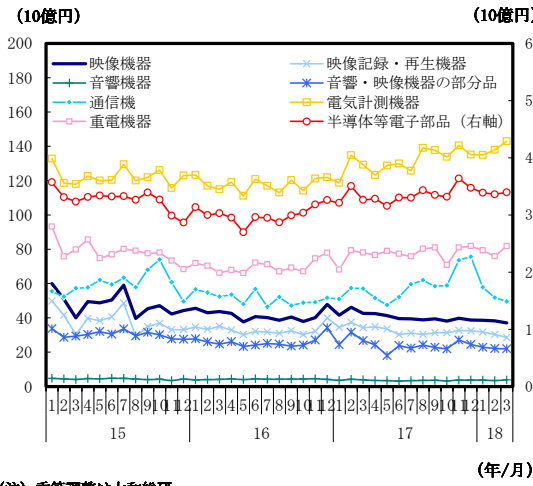
輸出物価の要因分解



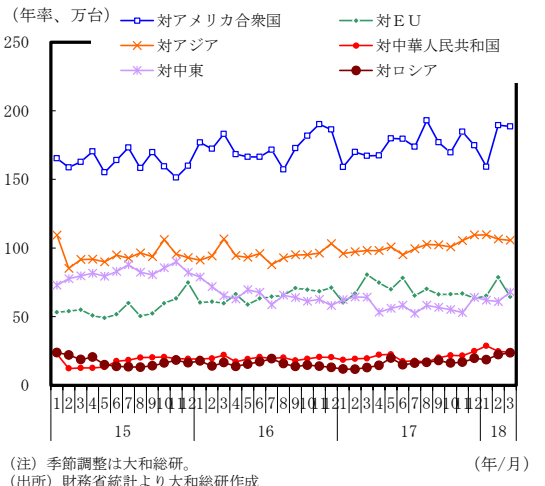
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

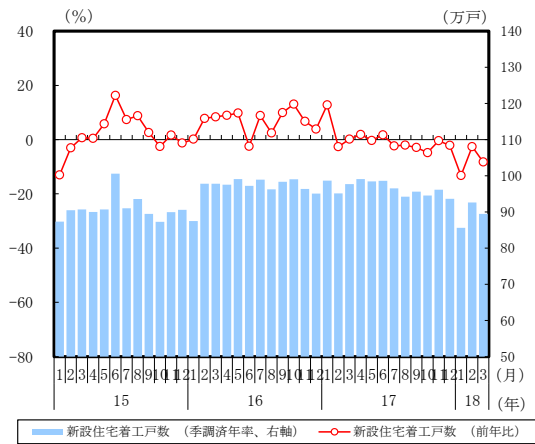


相手国・地域別自動車輸出台数



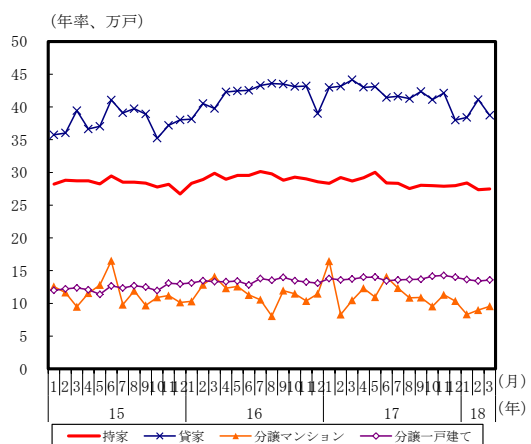
住宅

新設住宅着工戸数



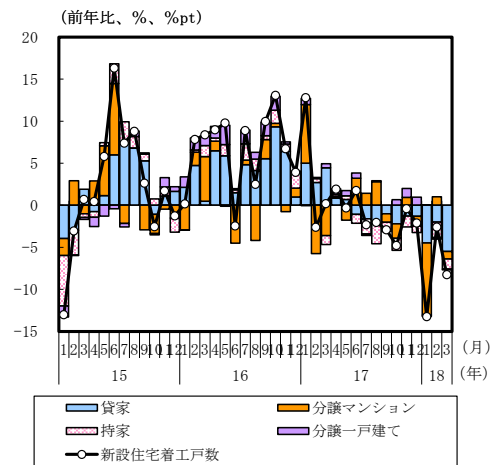
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



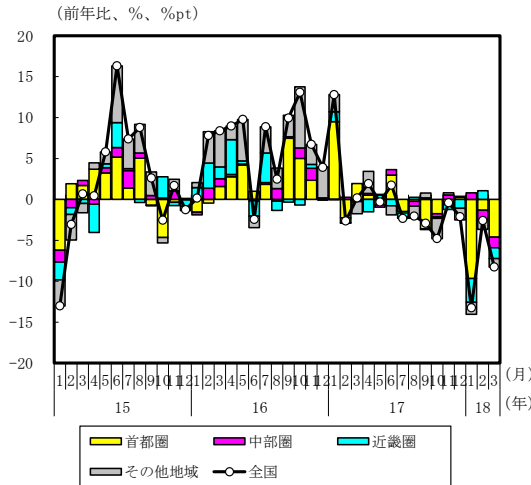
(注1) 季節調整値 (年率換算)。
(注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



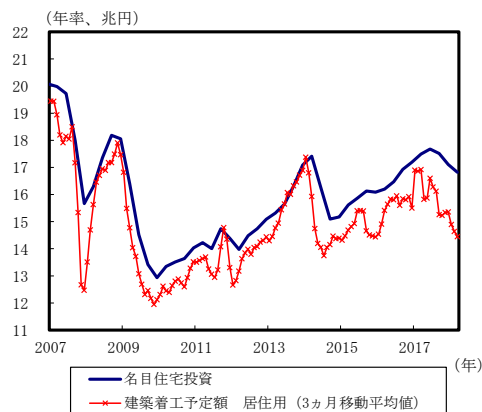
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

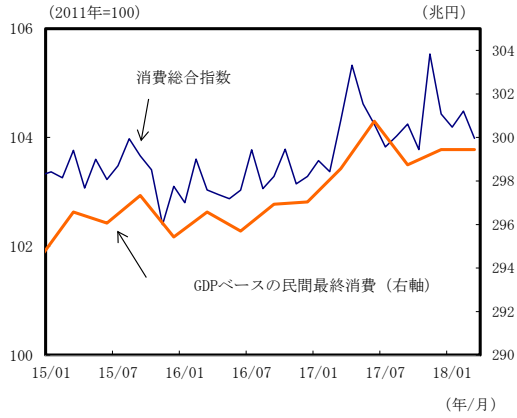
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

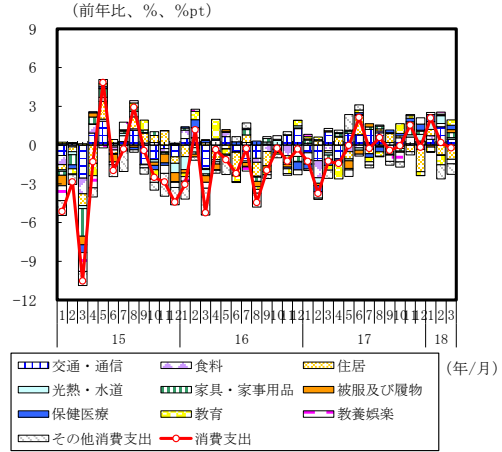
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



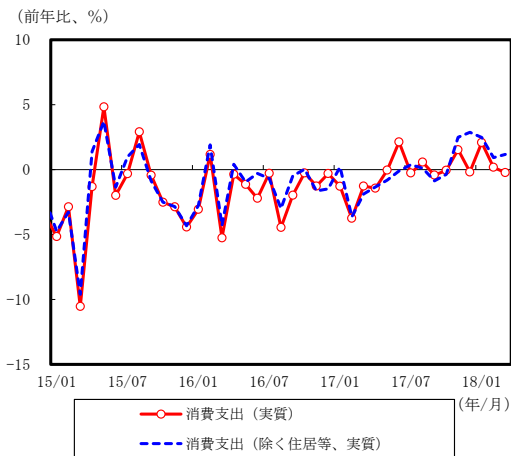
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (全世界・実質)



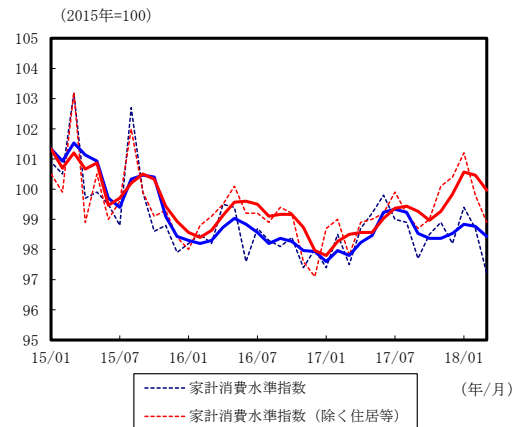
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



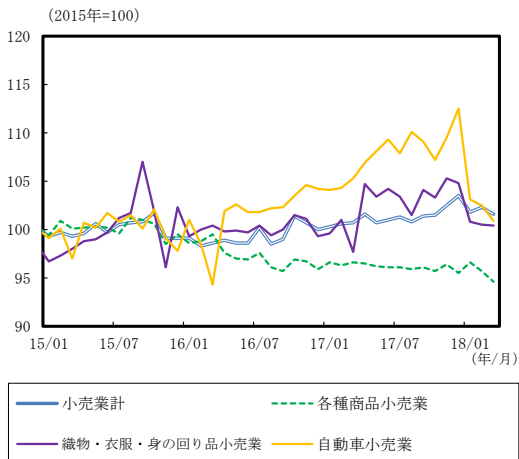
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移



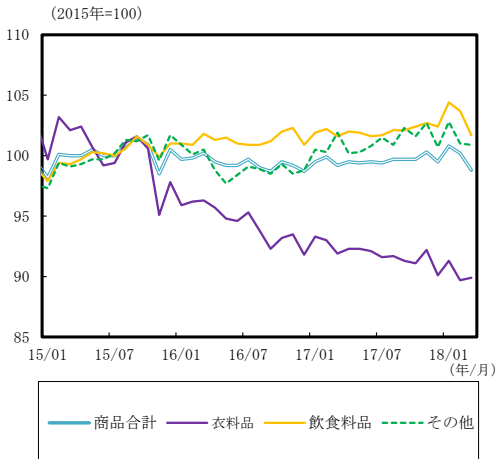
(注1) 世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済。
(注2) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

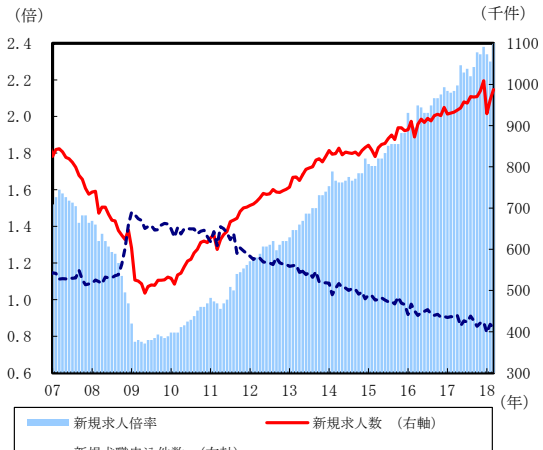
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



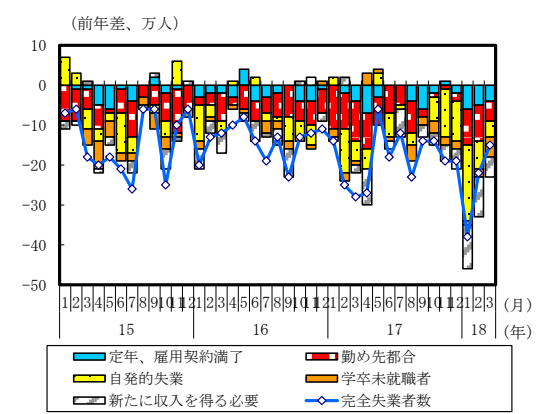
(注1) シェアードは景気後退期。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



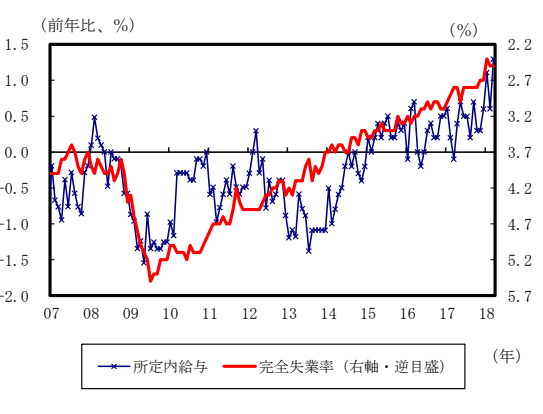
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



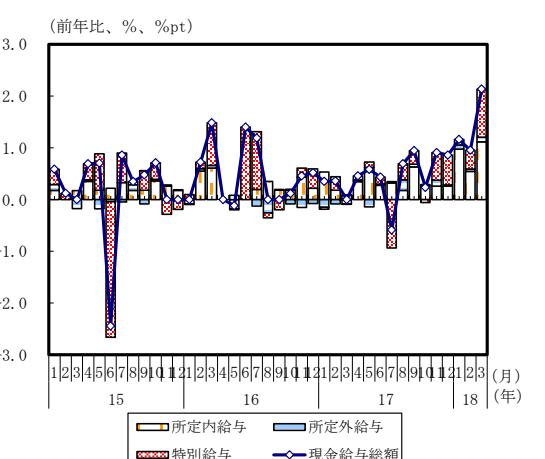
(出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



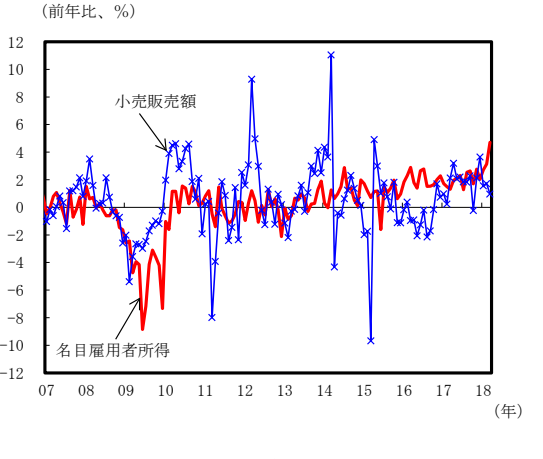
(注) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

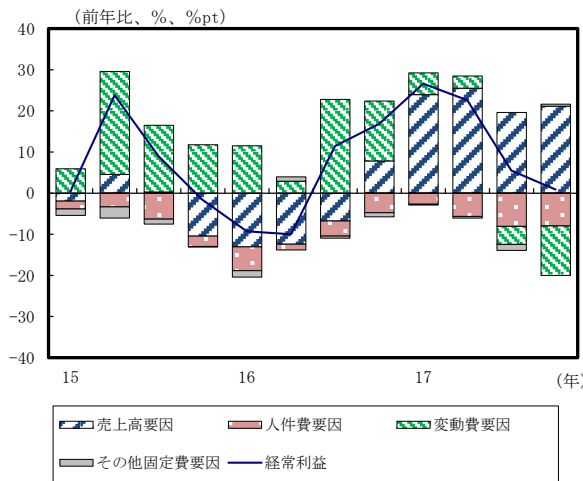
小売販売額と雇用者所得



(注) 名目雇用者所得=現金給与総額×非農林業雇用者数。
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

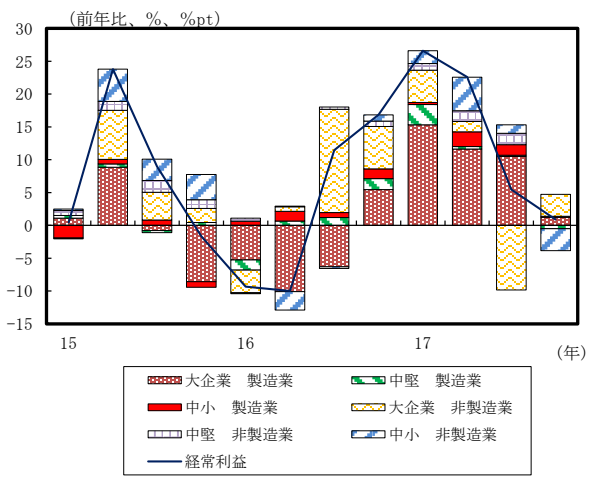
企業収益

経常利益の要因分解



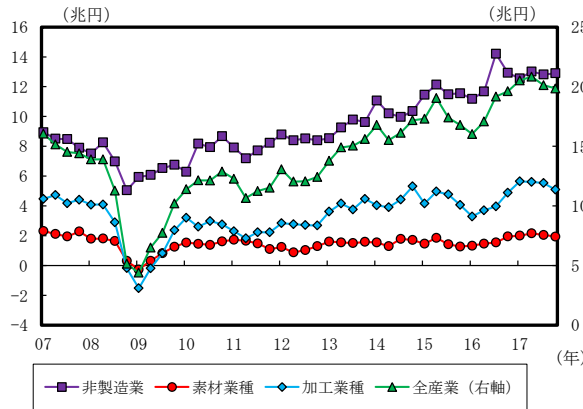
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



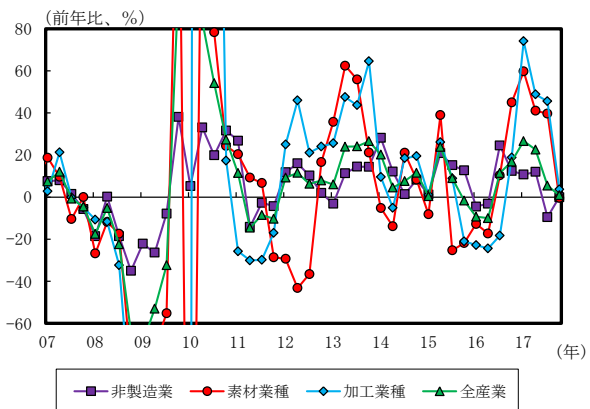
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



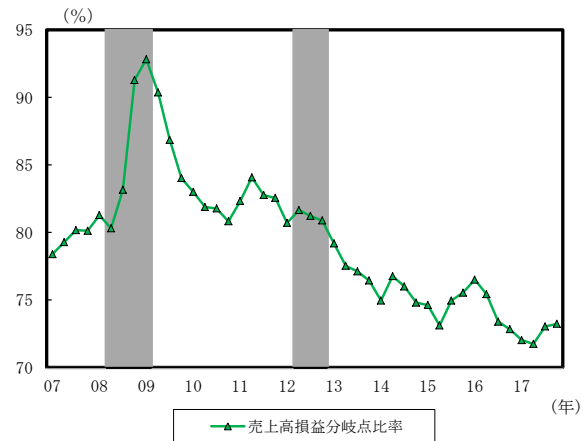
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



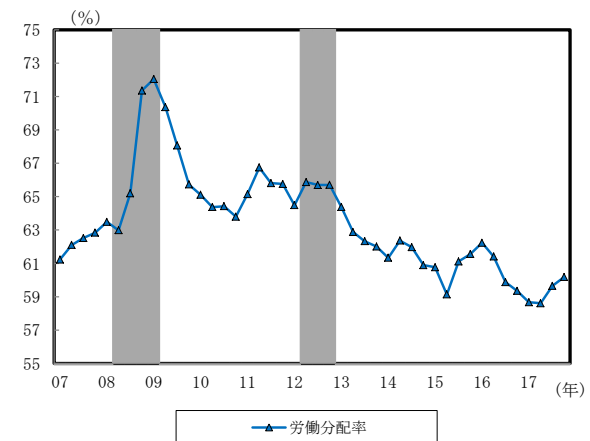
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率=損益分岐点売上高/売上高×100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

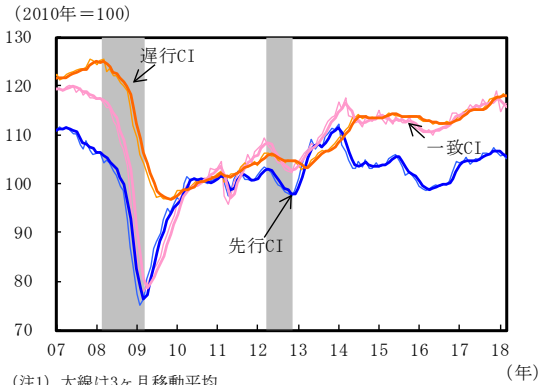
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期。
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息+人件費+減価償却費)×100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

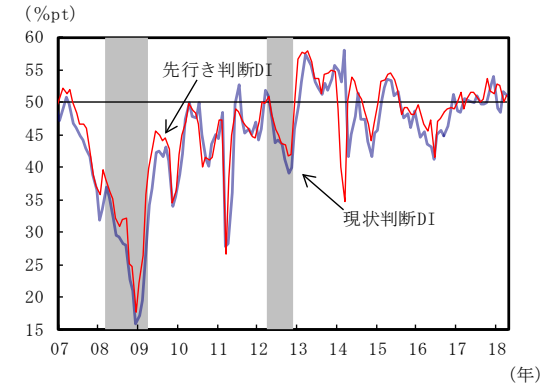
景気動向

景気動向指数の推移



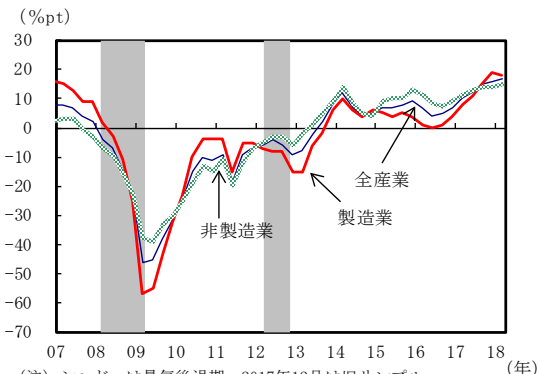
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
 (注2) シャドローは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



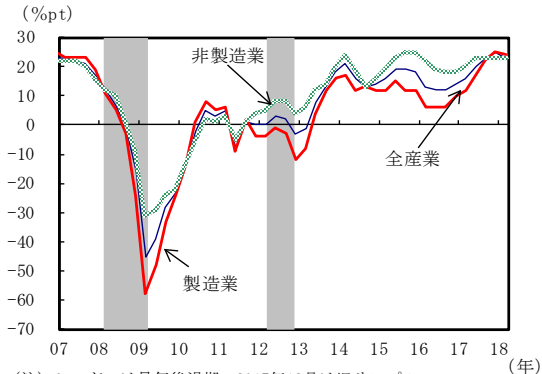
(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



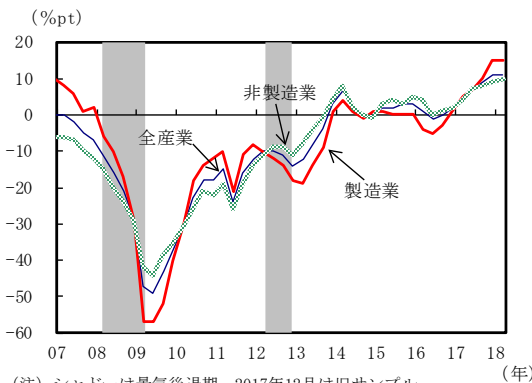
(注) シャドローは景気後退期。2017年12月は旧サンプル。
 (注2) 直近の定例見直しにより、2017年12月調査と2018年3月調査に不連続が生じることになる。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドローは景気後退期。2017年12月は旧サンプル。
 (注2) 直近の定例見直しにより、2017年12月調査と2018年3月調査に不連続が生じることになる。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

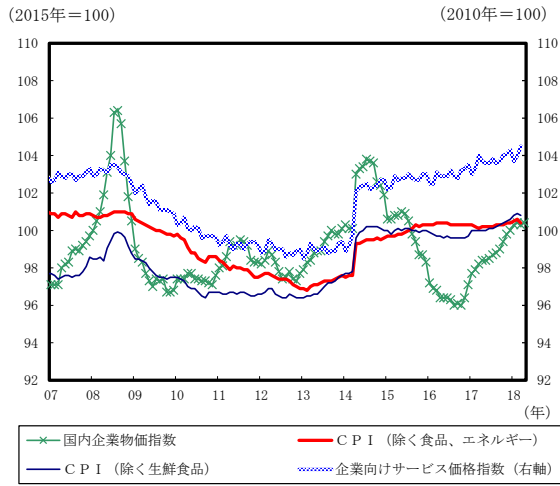
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シャドローは景気後退期。2017年12月は旧サンプル。
 (注2) 直近の定例見直しにより、2017年12月調査と2018年3月調査に不連続が生じることになる。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

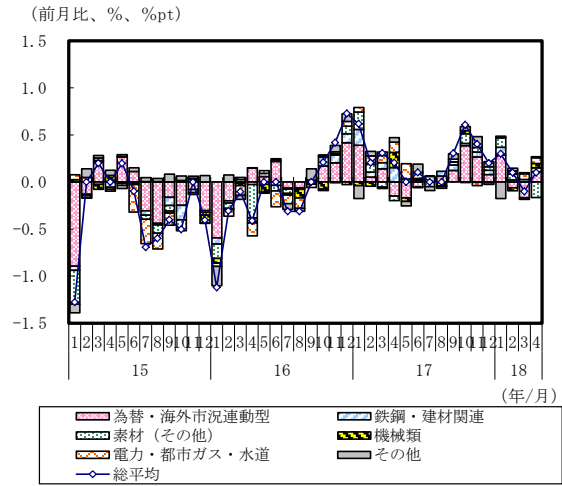
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



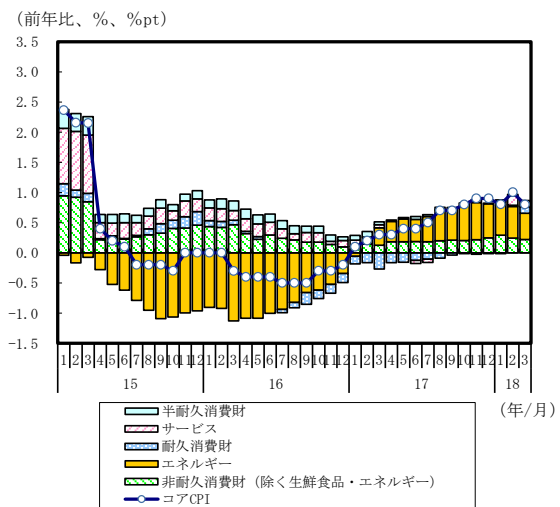
(注) CPIは季節調整値。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



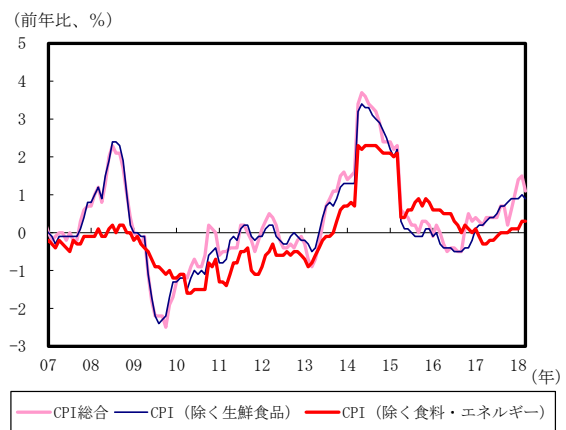
(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成